

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第123期第2四半期  
(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 K A J I M A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 押 味 至 一

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 海 野 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 海 野 洋

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店  
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店  
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店  
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店  
(さいたま市大宮区下町二丁目1番地1)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第122期 第2四半期 連結累計期間	第123期 第2四半期 連結累計期間	第122期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	897,767	947,198	1,974,269
経常利益	(百万円)	72,125	65,069	162,901
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	54,523	49,810	109,839
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	65,497	41,122	112,739
純資産額	(百万円)	719,712	773,423	756,924
総資産額	(百万円)	1,975,511	2,082,032	2,091,175
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	105.07	96.76	211.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.3	37.0	36.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	73,193	3,640	30,390
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,825	71,608	25,346
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	83,670	20,033	75,007
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	380,154	226,007	315,451

回次		第122期 第2四半期 連結会計期間	第123期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	52.03	60.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 2018年10月1日付で当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定している。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりである。

### (国内関係会社)

第1四半期連結会計期間において、合同会社桜島開発を営業者とする匿名組合に出資し、連結子会社とした。

### (海外関係会社)

当第2四半期連結会計期間において、ポーランドにおける開発事業の統括を行うカジマ・ステューデント・ハウジング・リミテッドを新たに設立し、連結子会社とした。また、2008年7月に英国に新設した統括法人へ欧州全体の地域統括機能を集約したことに伴い解散を決議したカジマ ヨーロッパ ビー ヴィ(英国を除く欧州における子会社の統括及び建設事業を行っていた連結子会社、特定子会社)は清算した。

なお、2019年7月に、アジア地域における組織再編の完了に併せて、アジアにおける子会社の統括及び関係会社への投融資を行う連結子会社カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの社名をカジマ アジア パシフィック ホールディングス ピー ティー イー リミテッドに、また、同社の子会社でアジアにおける建設事業の統括を行う連結子会社カジマ・オーバーシーズ・アジア (HQ) PTE・リミテッドの社名をカジマ・オーバーシーズ・アジア・PTE・リミテッドにそれぞれ変更した。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者による当社グループの経営成績等の状況の分析は次のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、別段の記載がない限り当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、また、様々な要素により異なる結果となる可能性がある。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、長期化する通商問題の影響や多様な地政学的リスクに対する懸念から減速の兆しがみられたものの、全体としては成長基調を維持した。

我が国経済については、輸出を中心に弱さが長びく中、政府・日銀の各種政策に支えられた内需が補い、緩やかな景気回復が続いた。

国内建設市場においては、公共工事の発注は増加傾向にあり、民間設備投資は非製造業を中心に底堅さを維持した。また、労務や資機材の需給動向は、深刻な逼迫はみられず、総じて安定して推移した。

こうした中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、次のとおりとなった。

建設事業受注高は、当社建築事業を中心に国内受注高が増加したことから、前年同四半期連結累計期間比6.5%増の8,013億円（前年同四半期連結累計期間は7,520億円）となった。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同11.6%増の5,348億円（同4,791億円）となった。

売上高は、当社建築事業の増加を主因として、前年同四半期連結累計期間比5.5%増の9,471億円（前年同四半期連結累計期間は8,977億円）となった。

利益については、売上総利益は前年同四半期連結累計期間と同水準となったものの、人件費や研究開発費等の増加により販管費が増加したため、営業利益は前年同四半期連結累計期間比1.5%減の597億円（前年同四半期連結累計期間は606億円）となった。経常利益は営業外損益の悪化もあり同9.8%減の650億円（同721億円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は同8.6%減の498億円（同545億円）となった。

当第2四半期連結累計期間における当社土木事業の完成工事総利益率（12.7%）は、当期首に設定した通期予想（15.2%）を下回っているが、今後の工事進捗に伴って改善すると見込んでいる。また、建築事業の総利益率（12.5%）は同通期予想（11.5%）を上回る水準となった。売上高についても、土木事業・建築事業ともに同通期予想の達成に特段の懸念はないことから、当社の建設事業は順調に推移していると考えている。

開発事業等については通期予想に対して堅調な業績を確保すると同時に、収益力強化に向けた投資を着実に進めている。国内関係会社は安定的な業績を維持し連結業績に貢献しており、建物管理会社の強化を図るなどさらなる収益源の多様化に取り組んでいる。海外関係会社は大洋州における一部の工事において損失が発生したことなどから低調となったが、建設事業の管理体制をさらに強化するとともに、ポーランドの学生寮開発運営会社を買収するなど新たな事業機会の創出に取り組んでいる。

セグメントの業績は次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

#### 土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に関する事業）

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比4.0%増の1,371億円（前年同四半期連結累計期間は1,318億円）となった。

営業利益は、損益が改善した工事が前年同四半期連結累計期間に比べ少なかったことなどにより完成工事総利益率が低下したことを主因に、前年同四半期連結累計期間比42.2%減の68億円（前年同四半期連結累計期間は118億円）となった。

## 建築事業

(当社における建設事業のうち建築工事に関する事業)

完成工事高は、手持ち工事の施工が順調に進捗したことから、前年同四半期連結累計期間比13.4%増の4,698億円(前年同四半期連結累計期間は4,143億円)となった。

営業利益は、完成工事高の増加により、前年同四半期連結累計期間比10.4%増の403億円(前年同四半期連結累計期間は365億円)となった。

## 開発事業等

(当社における不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

売上高は、不動産販売収入の減少により、前年同四半期連結累計期間比13.2%減の209億円(前年同四半期連結累計期間は240億円)となったが、営業利益は、賃貸事業が改善したことを主因に、同0.8%増の35億円(同34億円)となった。

## 国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、建設事業の増加を主因に、前年同四半期連結累計期間比8.4%増の1,858億円(前年同四半期連結累計期間は1,715億円)となった。

営業利益は、売上総利益率が向上したことも加わり、前年同四半期連結累計期間比43.5%増の82億円(前年同四半期連結累計期間は57億円)となった。

## 海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、北米、欧州、アジア、大洋州などの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、建設事業の減少により、前年同四半期連結累計期間比6.4%減の2,084億円(前年同四半期連結累計期間は2,227億円)となった。

営業利益は、建設事業の売上総利益率が低下したことなども加わり、前年同四半期連結累計期間比51.1%減の16億円(前年同四半期連結累計期間は32億円)となった。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比91億円減少し、2兆820億円(前連結会計年度末は2兆911億円)となった。これは、現金預金の減少900億円があった一方で、有形固定資産の増加491億円及びたな卸資産(販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他のたな卸資産)の増加163億円があったこと等によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末比256億円減少し、1兆3,086億円(前連結会計年度末は1兆3,342億円)となった。これは、支払手形・工事未払金等の減少337億円があった一方で、未成工事受入金の増加153億円があったこと等によるものである。なお、有利子負債残高は、3,015億円(前連結会計年度末は2,987億円)となった。

純資産合計は、株主資本6,510億円、その他の包括利益累計額1,188億円、非支配株主持分34億円を合わせて、前連結会計年度末比164億円増加の7,734億円(前連結会計年度末は7,569億円)となった。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.0ポイント好転し、37.0%(前連結会計年度末は36.0%)となった。

(注) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債(1年内償還予定の社債を含む)及び長期借入金の合計額

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、36億円の収入超過（前年同四半期連結累計期間は731億円の収入超過）となった。これは、税金等調整前四半期純利益696億円に減価償却費96億円等の調整を加味した収入があった一方で、仕入債務の減少317億円、法人税等の支払額166億円及びたな卸資産（販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他のたな卸資産）の増加179億円の支出があったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、716億円の支出超過（前年同四半期連結累計期間は48億円の収入超過）となった。これは、有形固定資産の取得による支出633億円及び投資有価証券の取得による支出91億円があったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額134億円の支出に加えて、自己株式の取得による支出100億円があった一方で、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債による資金調達と返済の収支が49億円の収入超過となったこと等により、200億円の支出超過（前年同四半期連結累計期間は836億円の支出超過）となった。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から894億円減少し、2,260億円となった。

(4) 目標とする経営指標

最近の業績動向を踏まえ、2019年5月15日に公表した当連結会計年度業績予想を2019年11月12日に修正した。

売上高は、海外関係会社における減少を主因に、前回発表予想比2.0%減の2兆円を見込んでいる。

利益については、当社建築事業の完成工事総利益率が向上する見通しとなったことを主因に、営業利益は前回発表予想比2.1%増の1,210億円、経常利益は同2.4%増の1,300億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同5.6%増の950億円となる見込みである。

なお、当社の完成工事総利益率予想は12.9%（土木15.2%、建築12.2%）となり、前回発表予想12.4%（土木15.2%、建築11.5%）を上回る見通しである。

連結業績予想 単位：百万円	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想（A） （2019年5月15日）	2,040,000	118,500	127,000	90,000
今回修正予想（B） （2019年11月12日）	2,000,000	121,000	130,000	95,000
増減額（B - A）	40,000	2,500	3,000	5,000
増減率（%）	2.0%	2.1%	2.4%	5.6%

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題についての重要な変更はない。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は62億円である。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間における当社グループの設備投資の総額は655億円であるが、その主な内容は当社における賃貸事業用土地建物の購入等（418億円）である。

3 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,250,000,000
計	1,250,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	528,656,011	528,656,011	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株である。
計	528,656,011	528,656,011		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日 ～2019年9月30日		528,656,011		81,447,203		20,485,062

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	41,608	8.10
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	31,409	6.12
鹿島昭一	東京都港区	15,792	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,352	2.60
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,094	1.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	9,508	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,333	1.82
鹿島社員持株会	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	8,470	1.65
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	7,275	1.42
公益財団法人鹿島学術振興財団	東京都港区赤坂六丁目5番30号	7,235	1.41
計		154,080	30.00

- (注) 1 当社は、自己株式を15,128千株保有している。  
2 2019年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社他2名の共同保有者が2019年9月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。  
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	664	0.13
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,723	0.33
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	25,091	4.75
計		27,480	5.20



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 15,128,100		
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 512,948,800	5,129,488	
単元未満株式	普通株式 579,111		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	528,656,011		
総株主の議決権		5,129,488	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式15,128,100株である。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれている。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	15,128,100		15,128,100	2.86
計		15,128,100		15,128,100	2.86

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	322,658	232,584
受取手形・完成工事未収入金等	701,965	693,074
販売用不動産	68,136	74,586
未成工事支出金	52,050	57,320
開発事業支出金	46,940	51,310
その他のたな卸資産	21,523	21,755
その他	109,964	135,374
貸倒引当金	841	826
流動資産合計	1,322,397	1,265,179
固定資産		
有形固定資産		
土地	178,077	222,924
その他(純額)	153,622	157,926
有形固定資産合計	331,699	380,850
無形固定資産		
	11,661	10,917
投資その他の資産		
投資有価証券	326,255	338,022
その他	102,867	90,623
貸倒引当金	3,705	3,560
投資その他の資産合計	425,416	425,085
固定資産合計	768,778	816,852
資産合計	2,091,175	2,082,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	530,420	496,621
短期借入金	104,913	104,687
コマーシャル・ペーパー	35,000	43,000
未成工事受入金	146,075	161,462
引当金	34,346	29,461
その他	211,567	202,080
流動負債合計	1,062,323	1,037,314
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	118,789	113,848
退職給付に係る負債	60,191	60,986
その他	52,948	56,458
固定負債合計	271,928	271,294
負債合計	1,334,251	1,308,608
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	43,267	43,367
利益剰余金	507,094	542,687
自己株式	6,641	16,416
株主資本合計	625,167	651,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,417	107,721
繰延ヘッジ損益	371	262
土地再評価差額金	18,618	18,605
為替換算調整勘定	249	5,338
退職給付に係る調整累計額	1,802	1,829
その他の包括利益累計額合計	128,110	118,897
非支配株主持分	3,646	3,440
純資産合計	756,924	773,423
負債純資産合計	2,091,175	2,082,032

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高		
完成工事高	805,317	853,148
開発事業等売上高	92,449	94,049
売上高合計	897,767	947,198
売上原価		
完成工事原価	710,878	759,351
開発事業等売上原価	75,735	74,760
売上原価合計	786,613	834,111
売上総利益		
完成工事総利益	94,439	93,797
開発事業等総利益	16,714	19,289
売上総利益合計	111,153	113,086
販売費及び一般管理費	1 50,520	1 53,344
営業利益	60,632	59,741
営業外収益		
受取利息	1,714	1,915
受取配当金	3,742	3,619
その他	9,169	3,580
営業外収益合計	14,626	9,115
営業外費用		
支払利息	1,670	1,822
その他	1,463	1,965
営業外費用合計	3,134	3,787
経常利益	72,125	65,069
特別利益		
独占禁止法関連損失引当金戻入額	-	2,900
為替換算調整勘定取崩額	-	1,135
その他	3,793	860
特別利益合計	3,793	4,897
特別損失		
固定資産除却損	124	285
その他	276	80
特別損失合計	401	366
税金等調整前四半期純利益	75,517	69,601
法人税、住民税及び事業税	21,286	19,509
法人税等調整額	560	99
法人税等合計	20,725	19,609
四半期純利益	54,791	49,991
非支配株主に帰属する四半期純利益	268	180
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,523	49,810

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	54,791	49,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,998	3,270
繰延ヘッジ損益	365	115
為替換算調整勘定	7,710	5,680
退職給付に係る調整額	123	10
持分法適用会社に対する持分相当額	659	22
その他の包括利益合計	10,705	8,868
四半期包括利益	65,497	41,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,333	41,035
非支配株主に係る四半期包括利益	163	86

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	75,517	69,601
減価償却費	9,218	9,693
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,862	94
独占禁止法関連損失引当金の増減額(は減少)	-	2,900
その他の引当金の増減額(は減少)	612	1,944
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	982	817
受取利息及び受取配当金	5,457	5,535
支払利息	1,670	1,822
固定資産除売却損益(は益)	3,410	281
為替換算調整勘定取崩額	-	1,135
売上債権の増減額(は増加)	114,919	5,703
販売用不動産の増減額(は増加)	2,253	1,742
未成工事支出金の増減額(は増加)	3,629	5,277
開発事業支出金の増減額(は増加)	11,071	14,103
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	7,034	321
仕入債務の増減額(は減少)	29,423	31,766
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (は減少)	9,219	17,485
その他	28,867	26,721
小計	98,692	16,781
利息及び配当金の受取額	5,190	5,279
利息の支払額	1,726	1,768
法人税等の支払額	28,962	16,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,193	3,640
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,883	63,340
有形固定資産の売却による収入	18,861	4,883
無形固定資産の取得による支出	990	936
投資有価証券の取得による支出	5,848	9,188
投資有価証券の売却等による収入	26	485
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	2,475	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	51	-
貸付けによる支出	3,630	6,473
貸付金の回収による収入	1,306	1,335
その他	3,407	1,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,825	71,608

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	15,777	1,895
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	61,000	8,000
長期借入れによる収入	3,641	6,204
長期借入金の返済による支出	5,961	11,183
社債の償還による支出	20,000	-
リース債務の返済による支出	512	1,167
自己株式の取得による支出	18	10,003
配当金の支払額	14,530	13,491
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	404	-
その他	660	287
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,670	20,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,543	1,443
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,194	89,444
現金及び現金同等物の期首残高	389,348	315,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 380,154	1 226,007



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間に、合同会社桜島開発を営業者とする匿名組合について、持分の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、カジマ ヨーロッパ リミテッドの連結子会社1社について、持分の売却により関連会社となったため、連結の範囲から除外し持分法を適用することとした。</p> <p>当第2四半期連結会計期間から、カジマ ヨーロッパ リミテッドの連結子会社2社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、カジマ ヨーロッパ ビー ヴイは清算したため、連結の範囲から除外した。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間に、株式の取得により関連会社となった3社及び持分の売却により連結の範囲から除外した関連会社1社について、新たに持分法を適用している。</p> <p>当第2四半期連結会計期間から、株式又は持分の取得により関連会社となった3社について、新たに持分法を適用している。また、持分を売却した関連会社1社については、持分法適用の範囲から除外した。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	百万円	百万円
関係会社	2,497	2,393
その他		
FDC Clearwater SPE, LLC	3,353	3,896
その他	15,164	12,405
小計	18,517	16,302
計	21,015	18,695

なお、再保証のある保証債務については、当社グループの負担額を記載している。

(四半期連結損益計算書関係)

1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	百万円	百万円
従業員給料手当	20,306	21,339
退職給付費用	936	951
貸倒引当金繰入額	88	115

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	百万円	百万円
現金預金勘定	385,090	232,584
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	4,936	6,577
現金及び現金同等物	380,154	226,007

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,556	14.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月13日 取締役会	普通株式	12,476	12.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、基準日が2018年9月30日であるため、2018年10月1日付の株式併合前の金額を記載している。

3 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	13,516	26.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	12,838	25.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、2019年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,542,000株を取得している。また、2019年7月9日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式218,500株を処分している。この結果等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が9,774百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が16,416百万円となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	131,886	413,368	22,742	107,089	222,680	897,767	-	897,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,008	1,341	64,447	19	66,817	66,817	-
計	131,886	414,376	24,083	171,537	222,700	964,584	66,817	897,767
セグメント利益	11,898	36,584	3,489	5,749	3,282	61,005	372	60,632

(注) 1 セグメント利益の調整額 372百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、北米で開発事業及び建設事業を展開する企業の持分を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれん616百万円が発生している。のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において暫定的に算定された金額である。なお、のれんは事業セグメントに配分していない。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	137,133	468,089	19,385	114,276	208,312	947,198	-	947,198
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,720	1,523	71,602	102	74,949	74,949	-
計	137,133	469,810	20,908	185,879	208,415	1,022,147	74,949	947,198
セグメント利益	6,878	40,389	3,519	8,250	1,606	60,644	903	59,741

(注) 1 セグメント利益の調整額 903百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	105.07円	96.76円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	54,523	49,810
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	54,523	49,810
普通株式の期中平均株式数(千株)	518,939	514,757

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2 2018年10月1日付で当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

決議年月日	2019年11月12日
中間配当金の総額	12,838,196,875円
1株当たりの額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

鹿 島 建 設 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 村 広 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。